## ワンストップ特例申請書の記入について

令和　　年　寄附分　　市町村民税<br>道府県民税　　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

| | | | |
|---|---|---|---|
| 令和　　年　　月　　日<br>奥部町長　殿 | | 整理番号 | |
| 住　所 | 〒 | フリガナ | |
| | | 氏　名 | |
| | | 個人番号 | |
| 電話番号 | －　　－ | 生年月日 | 明・大・昭<br>平・令　　・　・ |

こちらに個人番号（マイナンバー）を誤りなくご記入ください。

ご自身で記入した住所と今回添付する確認書類の住所が一致しているか確認してください。
※課税先の住所となりますのでご注意ください。
※記載内容で訂正がある場合は、お手数ですが二重線で消したうえで、訂正をお願いいたします。

寄附を行った日付及び金額を誤りなくご記入ください。

1．当団体に対する寄附に関する事項

| 寄附年月日 | 寄附金額 |
|---|---|
| 令和　　年　　月　　日 | 円 |

2．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

| | |
|---|---|
| ①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である | □ |

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1)　地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第１項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第１項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

(2)　地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の４月１日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

| | |
|---|---|
| ②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である | □ |

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の１月１日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

①は、ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外に所得税や住民税の確定申告を行う必要がない場合、☑チェックを入れてください。

②は、寄附する市町村数が年間で5市町村以下である場合、☑チェックを入れてください。（6市町村以上になると確定申告が必要になります。）

## 添付書類について

ワンストップ特例制度をご利用の方については、申請書への必要事項の記入と本人確認書類の添付が必要となります。
尚、本人確認には、下記の**表番号１～３のいずれかの書類が必要**となりますので、申請書と併せてご提出ください。
**<u>※個人番号（マイナンバー）の記入ミスや本人確認書類の添付に不備がある場合は、ワンストップ特例制度をご利用いただけない場合がありますのでご注意ください。</u>**

| | | |
|---|---|---|
| 1 | <br>個人番号（マイナンバー）カードの写し【裏面】<br>**マイナンバーカードの両面**<br> <br>個人番号（マイナンバー）カードの写し【表面】 | |
| 2 | 通知カードの写し又はマイナンバー入り住民票の写し<br> ＋ | 次の**顔写真入り身分証明書**のうち**いずれかの写し**<br>・運転免許証<br>・運転経歴証明書※平成24年4月1日以降に発行されたもの<br>・旅券（パスポート）<br>・身体障害者手帳 |
| 3 | 通知カードの写し又はマイナンバー入り住民票の写し<br> ＋ | 次のうち**いずれかの写し2点**<br>・印鑑登録証明書　・国民年金手帳<br>・地方税、国税、公共料金の領収書<br>・納税証明書　　・母子健康手帳　・住民票<br>・健康保険の被保険者証（健康保険証）<br>・写真なし身分証明書（資格証明書など） |

**ワンストップ特例申請書の提出後に、住所・氏名等が変更になった場合は変更届の提出が必要です**